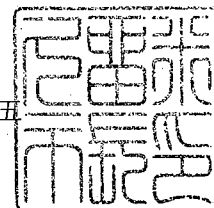


久留米市公告第60号

西鉄久留米駅東口広場外清掃業務委託について、下記のとおり一般競争入札を行うので、地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の6及び久留米市契約事務規則(昭和50年久留米市規則第9号。以下「規則」という。)第4条の規定に基づき公告する。

令和5年3月6日

久留米市長 原口 新五



1 入札に付する事項

- (1) 業務名 西鉄久留米駅東口広場外清掃業務委託
- (2) 業務場所 西鉄久留米駅東口広場 久留米市天神町 地内(別紙区域図)
西鉄花畑駅ペDESTリアンデッキ 久留米市西町 地内(別紙区域図)
- (3) 業務内容 別紙「西鉄久留米駅東口広場外清掃業務委託仕様書」のとおり
- (4) 履行期間 令和5年4月1日から令和8年3月31日まで
- (5) 入札予定価格 18,441,500円(税込み)
入札書比較価格 16,765,000円(税抜き)
- (6) 最低制限価格 13,830,300円(税込み)
最低制限価格 12,573,000円(税抜き)
- (7) 支払条件 月払い

2 入札に参加する者に必要な資格

- (1) 入札参加できる者は、入札書の提出期限において、次に掲げる要件をすべて満たしていること。要件を満たさない者の入札は無効とする。
 - ① 久留米市内に本店もしくは支店・事業所を有すること。
 - ② 久留米市競争入札参加有資格者名簿(久留米市契約事務規則(昭和50年4月1日久留米市規則第9号)第16条第3項に規定する久留米市の競争入札参加有資格者名簿)(以下、「名簿」という。)に当該事業所が登録されている者であること。
 - ③ 名簿に申請業種として、建物清掃が「登録」で登録されている者であること。
 - ④ 「建築物における衛生的環境の確保に関する法律(昭和45年法律第20号)」第12条の2第1項第1号又は第8号に掲げる事業の登録を受けている者であること。
 - ⑤ 地方自治法施行令第167条の4第1項各号のいずれにも該当しない者であること。
 - ⑥ 手形交換所による取引停止処分、主要取引先からの取引停止等の事実があり、経営状態が著しく不健全であると認められる者でないこと。
 - ⑦ 会社更生法(平成14年法律第154号)に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法(平成11年法律第225号)に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。
 - ⑧ 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第

2条に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）でないこと、又は法人であってその役員が暴力団員でないこと。

(2) 久留米市指名停止等措置要綱（平成6年久留米市庁達第6号）による指名停止措置を受けていないこと。

(3) 前2項に掲げる要件をすべて満たす者が入札に参加しようとする場合において、次のア、イに掲げる関係を有する場合においては、当該関係を有する者のうちの1者に限り入札に参加することができるものとする。当該関係を有する2者以上の者から入札があった場合には、全ての入札を無効とする。

① 資本関係が次のいずれかに該当する場合

ア 親会社（会社法第2条第4号の規定による会社。以下同じ。）と子会社（会社法第2条第3号の規定による会社。以下同じ。）の関係にある場合（ただし、その者が会社更生法第2条第7項に規定する更生会社（以下「更生会社」という。）又は民事再生法第2条第4号に規定する再生手続きが存続中の会社である場合を除く。）

イ 親会社を同じくする子会社同士の関係にある場合（子会社の一方が更生会社又は民事再生法第2条第4号に規定する再生手続きが存続中の会社である場合を除く。）

② 人的関係が次のいずれかに該当する場合（アについては、会社の一方が更生会社又は民事再生法第2条第4号に規定する再生手続きが存続中である場合を除く。）

ア 一方の会社の役員（会社の代表権を有する取締役（代表取締役）又は取締役（社外取締役・非常勤取締役を含む。）をいう。以下同じ。）が、他方の会社の役員を現に兼ねている場合

イ 一方の会社の役員が、他方の会社の会社更生法第67条第1項又は民事再生法第64条第2項の規定により選任された管財人を現に兼ねている場合

③ ①又は②に掲げる場合と同視しうる資本関係又は人的関係があると認められ、かつ、入札の公正さが阻害されると認められる場合（協同組合で入札参加した場合、当該組合の構成員は入札参加できない。）

3 入札方法

入札参加を希望する者は、一般書留又は簡易書留にて、入札書を下記の提出期限までに指定場所へ郵送すること。

(1) 提出書類

入札書（第5号様式）

入札書には、消費税及び地方消費税の課税業者、免税事業者であるかを問わず、契約を希望する金額から消費税及び地方消費税に相当する金額を控除した金額を入札書に記載すること。

(2) 提出期限

令和5年3月28日（火）17時必着

(3) 提出先 (宛先)

15 事務局

(4) 提出方法

入札に使用する封筒の表面に「業務名」及び「入札書在中」(赤字)と記入し、裏面には「送付者(商号又は名称)」、「住所」、「代表者職名及び氏名」、「電話番号」を記入してください。

(5) 落札候補者の決定

予定価格以下(かつ最低制限価格以上)の範囲で最低の価格をもって入札した者を落札候補者とする。

落札候補者となるべき同価の入札をしたものが2者以上あるときは、くじにより落札候補者を決定する。

落札候補者となった者については、「2 入札に参加する者に必要な資格」に記載する入札参加資格について審査を行い落札者を決定する。

審査の結果、必要な資格を満たしていないと認めた場合は、当該落札候補者の入札を無効とし、入札における次順位の者を落札候補者として審査し、落札者が決定するまで行う。

(6) 落札結果の通知

落札者には決定後速やかに通知するとともに、市ホームページで公表する。

4 開札

(1) 日時

令和5年3月30日 9時30分

(2) 場所

都市建設部公園土木管理事務所 2階大会議室

(久留米市野中町621-18)

(3) 立会

(4) 入札者のうち立会い希望者(開札立会希望届に希望する旨を記載した者)を立ち合わせる。立会い希望者は入札日の前日までに「開札立会希望届」を公園土木管理事務所まで持参又は郵送すること。ただし、希望者がいないときは、当該入札事務に関係のない職員を立ち合わせる。

5 入札説明会は実施しない

6 入札保証金

免除

7 契約保証金

落札者は、契約までに、契約金額の100分の10以上の契約保証金を納めること。ただし、会計規則第105条に規定する有価証券又は市長が確実と認める金融機関の保証をもってかえることができる。また、規則第27条に該当する場合は免除する。

8 契約条項を示す場所

事務局 15

9 議会の議決

不要

10 資格審査の方法

事後審査型（落札候補者となった者のみ審査を行う）

11 入札の中止等

不正な入札があると認めたとき、又は天災事変その他の理由により入札を続行することが困難であると認めたときには、当該入札の執行を延期し、停止し、又は中止することがある。

12 入札の無効に関する事項

次のいずれかに該当する入札は無効とする。

ア 入札後に資格審査を行った結果、入札参加資格確認申請書提出締切時点で入札参加資格のない者が入札したとき

イ 入札金額が予定価格を超えるとき、又は最低制限価格に満たないとき

ウ 所定の場所及び日時までに入札書が提出されなかったとき

エ 入札書に入札金額の記載がないとき、又は入札金額が判読できないとき

オ 入札書に記載された事項に誤字又は脱字等があつて必要事項を確認できないとき

カ 入札書に入札者の記名押印がないとき

キ 同一の入札者が2以上の入札をしたとき

ク 法令又は入札に関する条件に違反したとき

ケ 協同組合と当該組合の構成員がどちらも入札に参加した場合、協同組合と当該組合の構成員の入札

13 その他入札に関し必要な事項

(1) 仕様書等の入手場所

久留米市ホームページからダウンロード

- ・仕様書
- ・入札書（第5号様式）
- ・質問票
- ・開札立会希望届

(2) 質問の受付期間及び受付場所

- ① 受付期間：公告日から 令和5年3月22日（水）17時まで
- ② 受付場所：15 事務局

③ 質問の提出方法：

質問事項を所定の様式（質問票）により作成し、FAX 又はメールで提出すること。電話での質問は受け付けない。また着信確認の電話連絡を行うこと。

久留米市都市建設部公園土木管理事務所

・メール koudou@city.kurume.lg.jp

・FAX 0942-22-6178

④ 質問に対する回答：

令和5年3月24日（金）17時までにメール又はFAXで回答する。また、必要に応じて市ホームページで公開する。

(3) 契約締結日

落札した者は、令和5年3月31日までに契約締結の手続きを行うこと。

1.4 その他

- (1) 契約の手続きにおいて使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札参加に係る費用は、提出者の負担とする。
- (3) 入札参加者は、地方自治法、地方自治法施行令、久留米市契約事務規則その他関係法令を遵守すること。
- (4) 不正な入札があると認めるとき、又は天災地変その他の理由により入札を続行することが困難であると認めるときは、当該入札の執行を延期し、停止し、又は中止することがある。
- (5) 久留米市の各年度の歳入歳出予算において、この契約に係る金額について減額又は削除があったときは、この契約は解除されることがある。この場合において、落札者は、契約解除により生じた損害の賠償を久留米市に請求することができない。

1.5 問い合わせ先（事務局）

久留米市都市建設部 公園土木管理事務所

住所：〒839-0862 久留米市野中町621-18

電話：0942-22-6177

FAX：0942-22-6178

メール：koudou@city.kurume.lg.jp